

東京都港区のメディア産業における広報機能の研究 —1950年代のラジオ東京設立期を中心に—

佐藤 正 晴

1. はじめに

地域における広報と放送の機能に関しては、量的調査やインタビューに基づく実証的分析と各種資料による推測等によってさまざまな研究が進められてきた。研究の多くは、審議会等からの政策文書を用いて、社会における放送の存在意義と機能に対する客観的な把握と評価を下す指標を提供した。

先行研究においては、東京という視点ではあるものの、港区をメディアとの関連で論じられることは少なかった。文学、写真、映画の具体的な作品のなかで、港区を舞台として設定され、そこで付与される意味について強調する研究は多くなされてこなかった。

本稿では東京都港区においては、広報としてメディアに何を期待して、いかなる情報を伝えようとしてきたのか、伝える情報を通じて港区の何をつなげようとしてきたのかについて検討したいのであるが、紙幅の都合で以下の2点の報告に絞り、今後、別稿でさらなる考察を加え、「結論」に近づけていきたい。

まず「2. マス・コミュニケーション研究における地域メディア」では、理論と調査の先行研究として「メディアの機能」とはいかに定義をされてきたのか、「地域メディア」とはマス・コミュニケーション研究においていかに位置づけられてきたのかについて採り上げる。

つぎに「3. ラジオ東京の開局と港区」では、

日本の放送史において港区がはたしてきた史的な役割について考察する。港区を一地域とみた場合に港区内のメディアには、港区という地域にある地域のメディアという見方と同時に、港区という地域にあるナショナルなメディアを擁しているという側面がある。しかし、港区議会が港区内の放送局について言及している内容が少なく、放送局の開局についていかに考えていたのかについて港区の議事録から入手することは難しい。

港区に放送局の所在が集中する現状の中で、港区内には、情報発信のための情報拠点としていかなる役割が期待されてきたのかについて、主に新聞報道に注目していく。

2. マス・コミュニケーション研究における地域メディア

本章では放送の機能を史的に分析していく。まず「機能」という言葉に注目すると、マートンが指摘するように意味内容が多岐にわたっている¹。

竹内郁郎は「機能」という言葉の多岐にわたる意味内容は、マス・コミュニケーションの機能を規定する際、その機能に複数の解釈をもたらしていることを指摘する。

さらに竹内は、マス・コミュニケーションの「機能」という場合、それには「あるものの他のものに対する関係」という概念と、活動そのもの

という概念とを、複合的に含んでいる」²と提起した。そして、マス・メディアの活動とその活動と結びつく他の項目との「関係」を指す意味で「機能」を位置づけるとともに、この意味づけに基づいての機能分析を想定した³。

マクウェールは、マス・コミュニケーション理論の分析枠組みの一つとしてあげた構造機能論的アプローチに関する記述のなかで、「機能」についてふれている。マクウェールによれば、「社会は相互に結びつけられた活動要素ないしサブシステムの全体としてとらえられ、メディアはその一つの構成部分であり、各要素が全体に対して必要不可欠な貢献をしている」⁴とメディアの機能を言及している。つまり、メディアそのものが自らを包み込む社会全体の維持・存続のために存在していることに加えて、メディアが維持・存続のニーズに応える「機能」をもつことについて、社会とメディアの相互関係の観点から考えたのである⁵。

竹内とマクウェール両者いずれの定義も、メディアと社会の相互関係を前提に、メディアの機能がどのように社会に対して寄与しているのかについて論じている。

いずれの場合も、メディアの「機能」という言葉そのものにさまざまな意味が内包され、機能に対する解釈が分析する視点によって異なるものとなっている。

メディアの機能分析は、港区とメディアがどのような相互影響の過程にあるのかに関して客観的な視点から分析するうえで有用と考えられる。本稿でも放送の地域メディアとしての機能を検討するにあたっての分析枠組みとして取り上げた。港区という地域社会全体の維持・存続のため、放送がいかに存在し、かつ、どのような維持・存続のニーズに応えるのかに関し、地域社会と放送の相互関係に着目して機能の分析を行うことができる。

まずは、出発点として「地域メディア」の概念および機能を整理すると、地域社会に住む人々を対象に地理的範囲でメッセージを伝えるコミュニケーション・メディアの総称を指しているとある⁶。

メディアが対象とする地理的範囲は重層的に重なり合っている上、情報通信技術の進展によって特定の地域内のみで働く機能にとどまらず、広域的もしくはグローバルな展開も可能となりマス・メディアとの境界線は曖昧となっている⁷。

曖昧な境界線の上で、地域メディアが伝えるメッセージは、受け手である地域住民を対象とする地域性から「地域情報」と称される。地域情報については、地域住民のニーズや地域伝達による効用等の点からさまざまな内容と類型分けが先行研究でみられる一方、地域住民が地域での日常生活を営むにあたり必要となる情報が地域各々の観点に立って創造されている点では共通している⁸。

地域メディアの機能は、本来マス・メディア機能との差別化が図られ、特定の地域住民との密接に関わる「地域情報の提供」や「地域意識の醸成」といった役割を果たす。

双方のメディアの社会的な認知には差がみられており、「地域情報の提供」機能は、地域特性によって地域住民の求める情報内容が異なるものの、情報提供をするという機能は共通して想定されうる。しかし、「地域意識の醸成」機能は、地域情報を提供する機能に比べてその社会的な周知は低く、メディアの一機能として想定されていない。むしろ、政府主導による政策的な誘導（コミュニティ政策や地域情報化政策等）によって地域住民等に社会的な認知が広まっていった機能と考えられる。

本稿の以上の分析では、先行研究の知見に基づいた「地域メディア」像を想定し、特に先述

の地域性を考慮した「地域意識の醸成」の機能に着目してみた。

3. ラジオ東京の開局と港区

港区において放送が開始されたのは東京放送局が「東京芝」の愛宕山局舎から試験放送を開始した1925年3月1日であり、本放送を開始した1925年7月12日である。だが、1950年代に入ると、港区に新たに民間放送であるラジオ東京（現在の東京放送 [TBS]）がネットワークのキー局を構えた。

●ラジオ東京の開局—ラジオとテレビの共存共栄—

1951年1月5日にラジオ東京の第1回発起人総会が開かれた。この日の総会で委任をうけた「発起人5人委員会」は、引き続いて「創立事務所を虎ノ門の化学工業会館内におく」ことを決定している⁹。この決定をうけて3日後の1月8日にラジオ東京創立事務所を原安三郎日本化薬社長の好意によって提供された虎ノ門の「化学工業会館」に開設した¹⁰。

ラジオ東京は、1951年1月10日に電波監理委員会に申請書を提出するのであるが、同じく民間放送の設立準備中であった朝日放送、ラジオニッポン、読売放送と東京地区新聞、通信関係4社とともに、1951年2月初旬と予想されていた予備免許を控えての合同合体の話を急きょまとめていたと報じられた¹¹。電波監理委員会では、東京2局、その他は1局しか認可しない方針があきらかになり、原安三郎日本化薬社長ら財界人の斡旋で1950年末から合同の話し合いを進める必要があったのである。さらには、放送局の規模は10キロ程度で各社の計画は一応白紙に還して、スタジオは別に物色、至急決定する予定で虎ノ門化学工業会館に仮事務所を設けて、7、8月頃に放送開始を目標としていると

いうことであった。

1951年1月25日の「発起人5人委員会」において、初代社長に元・王子製紙社長の足立正氏が選任された¹²。1951年5月10日、「ラジオ東京」の創立総会が、虎ノ門の化学工業会館において足立正社長を発起人総代および議長として開催される運びとなった¹³。

創立総会においては、あくまでもラジオ東京と日本文化放送協会に対しては、関東一円を放送区域として許可を与えたものであると確認された¹⁴。敷地については、すぐにできれば将来、ラジオ局舎も統合して恒久的な「ラジオ東京繁栄の地」とすることが望ましく、そうした観点も含めて平河町、永田町、大倉萬古館（現・ホテルオークラ）、紀尾井町などの候補地を慎重に調査検討した。そして敷地は現在TBSのテレビ局舎が建っている赤坂元近衛第三連隊跡に決定された。この敷地は当時、17,288m²、標高29メートルで、しかも非常に廉価で入手することができ、1951年7月22日に買収手続きを完了した¹⁵。

1951年11月12日には、組織構成と人員強化の進展をうけて、編成局関係職員のみ110名が大挙して「田町」へ移動、いわゆる「田町時代」を現出したとある。「田町時代」の田町は局員間の俗称で、正しくは港区元芝4丁目15番地の元神奈川製紙工場跡の3階なのであったが、国電（現在のJR）田町駅に近かったため「田町時代」なる言葉が生まれたという¹⁶。

開局後1年ほどの公開録音は、主として毎日新館第1スタジオ（収容数300名）を常設会場として、連日相当数の番組を消化し、1952年の実績は602回、約20万人の観客を動員した。また局外のホール、公会堂を利用する公開録音も1952年に30数回、1953年には189回に及び、都内はもちろん、関東一円から遠く新潟、仙台、広島など地方で出張公開録音も行うようになった¹⁷。

1954年 8 月の聴取率をみると、NHK の聴取率が高いが全体をならすと東京では、NHK 第一が18%、ラジオ東京が14.2%、文化放送が4.4%となり、民間放送 2 局の合計は、NHK をほんのわずかに上回って18.6%であった¹⁸。

1955年になってもラジオ東京の番組は、聴取率でみると NHK よりも低く、文化放送よりは高くなっていた。人気番組であった「ラジオ浮世亭」などは、45.7%の聴取率を記録したとされている。聴取率の高い時間帯としては、午後 6 時から10時が1位で、それに次いで朝の 7 時から 8 時、正午から 1 時ということになっていた¹⁹。

1953年12月、ラジオ開局と同時に、テレビ放送の準備を開始したラジオ東京は、赤坂元近衛第三連隊跡(敷地300余坪)においてテレビ局舎建設の第一歩を踏み出した²⁰。1953年からテレビの開始に備えて、社員10数人を欧米にやって、RCA 研究室やテレビ演出学校の本場で腕をみがいた人員が中心になって、放送番組の検討を始めていたという²¹。

まずは、ラジオ東京テレビ(略称 KR テレビ)を開局する時期は最初1954年 9 月 1 日としていた。送信機の準備や送信所の建設具合などをにらみ合わせて 7 月15日開局の案も出たが、夏枯れにぶつかるといので敬遠され、スポンサーのふところ具合からも秋の大売り出しやスポーツ・シーズンに向かう頃が良かろうと変更した。ラジオ東京テレビが電波を出す頃には「受信機は東京管内で 3 万円台」(1954年 1 月現在では約8,000円)とラジオ東京ではみていた²²。

1954年 1 月16日にテレビ鉄塔建設起工式、ついで 4 月 8 日にテレビ局舎建設起工式が、それぞれ港区赤坂一ツ木の敷地において举行された。地鎮祭が行われた際は、当時の足立社長がクワ入れをしたと報じられている²³。

1955年 3 月にテレビ塔での放送開始予定と報

じられたラジオ東京は、鉄塔の高さは地上177メートル(海拔206.5メートル)で、当時 NHK に次ぎ 2 番目であった。これで東京にテレビの鉄塔が 3 本も建つことになるわけだが、「ムダではないか」という世の非難に応じて KR テレビ準備局石原主査はこう弁明している。「これは1952年 7 月31日『日本テレビ放送網』に予備免許を与えたのを置き土産に廃止された電波監理委員会の責任だ。(中略)事実 KR 塔を NHK 塔と共用する話もあったが、そうすれば、NHK の設計も初めからやり直しという事態になった。本スタジオは、帝国ホテル北側に建てる予定の三井ビルを使う計画だったが、1954年春ごろ着工して出来上がるのが、3 年目では待ち切れぬと、本建築が出来た後でも使う目的で『仮スタジオ』建築となったものである。建設資金は 7 億7,800万円で、増資と借入金で賄う」と報じられている²⁴。

スタジオは、A (100坪)、B (60坪)、C (60坪) の 3 つで、A、B は大がかりなプロ用、C は報道用であった。1 日の放送時間は、正午を中心の 1 時間半と夜 6 時半から10時までの予定で 1 日 5 時間のほかに実況中継放送を平均 1 時間とみて、全体では 1 日 6 時間であった。このプロ用が「第 6 チャンネル」と呼ばれる電波(182-188メガサイクル)の帯で送られるが、出力は画像が10キロワット、音声は 5 キロワットであった。赤坂の 3 スタジオのほか、A、B 両スタジオの副調整室は照明室も入れて 50坪、主調整室は 50坪という広さで余裕たっぷりであったとある。なぜこんなに広いかというと将来カラー・テレビに切り替わったあかつきに、手狭までは困るというので、空けてあるのだそうである²⁵。

1954年11月23日の時点で、塔の最頂上173m、150m、100m、50mにそれぞれ 2 個の航空障害灯を取り付ける作業を行った。1954年11月に内

装を除く建物が完成し、機器の据え付け作業を開始、1955年1月に全工事が完了した²⁶。

郵政省では、試験放送中だったラジオ東京テレビ局の開設について、1955年1月28日付で業務開始の本免許を与えたと1955年1月29日に発表した。この発表によると、演奏所は港区赤坂一ツ木町36の3、千代田区有楽町1の1の2か所、呼出符号はJOKR-TVで放送開始は4月1日の予定とある。符号はJOKR-TVで周波数はA 5 F 3の185メガサイクル、電力は10キロワットとされた²⁷。放送区域については、港区を含む東京都全体と関東地方の6県の一部または全域および山梨県とされた²⁸。

さらに2日後の1月31日の紙面では、「ラジオ東京テレビは、カメラ11台、スタジオは大道具を運んだ自動車が、そのまま入れるという自慢の100坪スタジオを入れて3つ、それにラジオと共用できるラジオ東京ホール（農協ビル）、映画のフィルムを鮮明にうつす送像機など（中略）めぐまれた発足である」と報じられた²⁹。

現に壁四面のうち完全に2面をつなぎ目なしの Horizont（スカイラインを効果的に現わすもの）にしてあるのも自慢で、道具運搬用のジープを発注することになったとある³⁰。

1955年2月10日から試験電波を発するなど、準備を整えたラジオ東京テレビの真下の局舎は、赤坂元近衛第三連隊跡の300メートルに及ぶ射撃場跡を中心に建てられた³¹。元麻布三連隊射撃場の弾道をそのまま使った長い中央廊下になっているわけであるが、コンクリートの厚さから局舎建築の際にある程度の制約を請けたとされている。しかし、制約を利用して本読室、電源室、倉庫などを収容し、スタジオをその南側に隣接して建設した³²。テレビセットの大衆化はまだ道遠いにしても次第にその数を増し、その電波は関東一円から中部、東北の一部にまで及んでいる。さらには、将来の発展に備えて

中央区築地に施設の拡張計画を進めるという³³。

1955年2月19日には、開局をひかえた赤坂のテレビ施設を主題とする撮影会が行われ、スタジオには歌と踊りの実演も用意された。開局の前宣伝として1955年3月26日の夜間に行われた「テレビ塔フラッシュ撮影会」では、その卓抜なアイデアがさらなる人気を博したという。

これはウエスト電気とのタイアップによって、赤坂台上にそびえる173mのKRTテレビアンテナ鉄塔とスタジオに1万個のフラッシュ・バルブを取り付けて、一瞬に輝くその光景を撮影するものである。KRTラジオが刻々と点火の時間が迫ることを放送して3月26日午後7時55分に郵政大臣がメインスイッチを入れた。昨日まで春雨を降らせた暗天の夜空に光芒一閃、1万個のフラッシュが輝き、JOKR-TVの開局が間近いことを知らせたとある³⁴。カメラ雑誌とタイアップして、このフラッシュの光で写真のコンテストをやるという仕組みだったので、赤坂界限を中心に集まったアマチュア・カメラマンの人数は、午後7時すぎから塔近くの日枝神社の高台に約1万名（朝日新聞発表では1,000名）を超すというありさまで、地元警察は整理に大わらわであった³⁵。100万円かかったという光が一瞬、東京の光を染めたが、この間わずかに5分の1秒であったという³⁶。

1955年4月1日午前10時30分からの開局実況は（中略）夜は7時30分から都体育館で歌と音楽、バレーのグランドテレビ・パレードの中継（中略）、4月2日夜は7時30分から1時間国際劇場から「東京おどり」の中継とある³⁷。

開局当初の受像機普及台数は、3万ないし5万台と希望的に見ていたが、増加率から心細く思われていた中での盛況であった³⁸。

1957年9月には、初めて東宝の演劇部にテレビ制作室が設けられた。東宝演劇部に所属する豊富なスター陣とショーの制作スタッフを中心

にしてバラエティやドラマの生番組を開局間もない日本テレビや東京放送に制作提供することが、当初の主な業務であった³⁹。

1958年秋に第3次テレビ局舎の増築工事が完成し、赤坂元近衛第三連隊跡の敷地は、テレビジョン・センターともいうべき姿を呈してきた。日比谷にあった本社機構もここに移転し、「ラジオ東京」もますます赤坂の地に根をおろす形となってきた。

テレビ局舎一帯の台地を俗に「赤坂台地」(赤坂元近衛第三連隊跡)と称し、さらに商店街、住宅地域に円周を広げて「赤坂村」と呼んでいる。これを記念する意味とともに、見学者および一般来局者への便宜を考え、都電、都バスの「山王下」停留所は「東京放送前」(「ラジオ東京前」)と正式に副呼称を付加してもらうことを東京都交通局に申請し、翌1959年2月から停留所の看板に「ラジオ東京前」の標示がなされることになった。また乃木神社へ向かう「新町通り」は「テレビ通り」と改称されたという。

これと並行して、山王下入口から新町5丁目にいたる商店街の名称「山王下通り」も地元関係者の理解ある協力によって、1960年春から「赤坂テレビ通り」と呼称されるようになった⁴⁰。

テレビの視聴状況は、朝10-15%、昼は30-50%、夜は50-80%といわれていた。テレビがラジオのセッツ・イン・ユース(特定時間にスイッチが入れられている受信機の数)に影響する場合はどうかとみると朝2-3%、昼は7-8%、夜は12-15%となっている。この数字からみても夜のゴールデンアワーには、テレビ所有家庭においてはかなりの進出をみせているが、朝はまだまだラジオが聴かれており、テレビのない家庭も加えると、まだかなりの聴取率を保っている。スポンサーも少しずつ夜のAタイムはおりる始末で、ラジオは料金時間区分改訂を行って夜のAタイムをなくし、Aタイムは

聴取率の高い朝間に設けるなどこれに対した⁴¹。

さらにラジオ東京は、ラジオ運営委員会を設け、ラジオの運営、将来の計画を検討、編成、営業、技術を総合して、これからの進むべき方向を研究、企画することになった⁴²。

1958年12月25日、郵政省はラジオ東京に対しても新たなカラーテレビジョン実験放送を行うことを認可した。ラジオ東京は1959年春から放送を開始するものとみられた。

これでカラーテレビジョンの実験放送は3局で行われることになった。しかし、あくまでも本放送ではないとの建前から郵政省は免許にあたって3局に対して、これが本放送であるかのような印象を与えたり、あるいは一般大衆にカラーテレビジョンの受像機を設置することをすすめたりしないよう特別の注意を払うことを要望した⁴³。

1961年10月に、赤坂台上に延べ面積約48,000m²を有する放送センターが完成した⁴⁴。1964年11月現在で港区にあるラジオ東京の主要関連会社と関係施設は、港区赤坂新町1-13(久保ビル)にラジオ東京サービス、港区赤坂一ツ木本町36に東京テレビ映画、東放興業、東京エレクトロン研究所、ティー・ビー・エス会館、赤坂寮が置かれた⁴⁵。

東京において、TBSは中波・広域放送だと考えられてきた。関東一円に放送が及ぶということになると、中波放送は東京あるいは東京近郊ではどうなるのか、東京の場合、中波放送を1つにして広域放送にするのか、いくつか存続させるのかが検討されていた⁴⁶。

「TBSができて、火が消えたようといわれていた一ツ木通りが、たいへんなにぎやかさで地価も上がった」といわれている。商売の繁盛にもつながったことだろう。しかし、これは何も地価そのものが物理的に上がったわけではなく、「1つの建築物ができることによって、その

地価が動く、または減る場合もある」⁴⁷ともある点から、TBSの存在が港区において一企業の域を超えた文化的・経済的な存在であったことをうかがい知ることができよう。

【註】

- 1 Merton, R. K. (1957) 'Manifest and Latent Functions: Toward the Codification of Functional Analysis in Sociology', in Merton, R. K. (ed.), Social Theory and Social Structure, Revised and Enlarged Edition, The Free Press, pp.19-84: pp.20-23 (=1961、森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳「顕在的機能と潜在的機能—社会学における機能分析の系統的整理のために—」『社会理論と社会構造』みすず書房、pp.16-77) pp.17-19
- 2 竹内郁郎 (1967) 「マス・コミュニケーションの機能」吉田民人・加藤秀俊・竹内郁郎『今日の社会心理学4 社会的コミュニケーション』培風館、pp.402-403
- 3 川島安博 (2008) 『日本のケーブルテレビに求められる「地域メディア」機能の再検討』学文社、p.19
- 4 McQuail, D. (1983), Mass Communication Theory: An Introduction, London: Sage, p.64
邦訳マクウェール・D. (1985) 竹内郁郎・三上俊治・竹下俊郎・水野博介訳『マス・コミュニケーションの理論』新曜社、p.66
- 5 同上pp.73-74、同上邦訳pp.78-79
- 6 田村紀雄 (2003) 「地域メディアの俯瞰」田村紀雄編『地域メディアを学ぶ人のために』世界思想社、pp.2
- 7 船津衛 (1999) 『地域情報と地域メディア』恒星社厚生閣、pp.53
- 8 川島安博『前掲書』、p.70
- 9 東京放送 (1965) 『東京放送のあゆみ』、p.37
- 10 民放連 (1961) 『民間放送10年史』、p.357
- 11 1951年1月11日付『朝日新聞』
- 12 1951年1月27日付『朝日新聞』
- 13 東京放送『前掲書』、p.40。注目された専務には、元毎日新聞専務の鹿倉吉次が就任、技術局長には前北海道電気通信局長遠藤幸吉が天下ったと報じられた (1951年5月16日付『東京新聞』)。
- 14 富安謙次発言1951年5月11日衆-電気通信委員会14号
- 15 東京放送『前掲書』、p.69。敷地の設定については、一時はラジオ東京の発祥の地である虎ノ門の化学工業会館跡に決まりかけたこともあったが、その後、現在地 (赤坂) の入手が可能になったという (東京放送『前掲書』、p.107)。
- 16 民放連『前掲書』、p.358
- 17 東京放送『前掲書』、p.353
- 18 1954年9月5日付『東京新聞』「第5回ラジオ聴取状況調査」(8月5日～8月12日)
- 19 『映画ファン』1955年6月号、p.124
- 20 東京放送『前掲書』、p.276
- 21 1954年1月7日付『朝日新聞』
- 22 1954年1月5日付『朝日新聞』。NHKとラジオ東京でテレビ鉄塔を共用しようという話は、実際上難しいということになった (長谷慎一発言1953年11月26日衆-電気通信委員会、7号)。
- 23 1954年4月8日付『毎日新聞夕刊』
- 24 1954年1月5日付『朝日新聞』
- 25 1955年1月7日付『朝日新聞』。ラジオ東京のテレビ局舎建設で用いられた資材は、大部分が輸入されたものであったと指摘されている (長谷慎一発言1954年10月11日、衆-電気通信委員会28号)。
- 26 1954年11月24日付『毎日新聞』、東京放送『前掲書』、p.276
- 27 1955年1月30日付『朝日新聞』
- 28 1955年1月29日付『毎日新聞夕刊』
- 29 1955年1月31日付『毎日新聞夕刊』
- 30 1957年9月2日付『東京新聞』
- 31 1955年3月20日付『毎日新聞夕刊』
- 32 遠藤幸吉 (1955) 「ラジオ東京テレビジョン」『テレビジョン』9(4)、p.106
- 33 1955年3月20日付『毎日新聞夕刊』
- 34 東京放送『前掲書』、p.354
- 35 同上、p.356
- 36 1955年3月27日付『朝日新聞』
- 37 1955年2月24日付『毎日新聞夕刊』
- 38 『映画ファン』1955年6月号、p.124
- 39 民放連『前掲書』p.358、東宝 (1982) 『東宝五十年史』(非売品)、p.229
- 40 東京放送『前掲書』、p.358
- 41 1958年11月6日付『サン写真新聞』
- 42 1958年12月18日付『毎日新聞』
- 43 1958年12月26日付『朝日新聞』

- | | | |
|----|-----------------------------|---------------------------------|
| 44 | 東京放送『前掲書』、p.291 | 分科会 3 号 |
| 45 | 同上、pp.624-625、pp.630-631 | 47 田中一発言1969年 6 月12日参 - 建設委員会 - |
| 46 | 畑和発言1969年 2 月26日衆 - 予算委員会第五 | 19号 |